

ケインズ『一般理論』における単位の選定の意義

藤原 新

- I 問題の所在
- II 国民分配分による産出量の測定
- III 貨幣表示から実物表示へ
 - III-1 一般物価水準の測定
 - III-2 貨幣の購買力の測定
- IV 労働単位による実物表示
 - IV-1 賃金単位を用いた労働の同質化
 - IV-2 実物産出量の尺度としての労働と短期の条件
- V ケインズ『一般理論』における単位の選定の意義

I 問題の所在

ケインズは、『一般理論』第4章「単位の選定」で、量的表示の可能な概念が経済学において果たす役割を次のように二つに分類し、それぞれに必要とされる厳密さが異なっていることを指摘している¹⁾。量的表示の可能な概念は、第一に、厳密な計算のためではなく近似的なものとして、判断という一般的能力に頼りながら、歴史的、社会的な好奇心を満足させるために歴史のおよび統計的な記述や比較の手段として用いられることがある。第二に、純粹に理論的な数量的分析の素材として用いられることがある。前者の使用法では量的表示の可能な概念にはかなりの程度の数量的曖昧さが許されるが、後者の使用法ではけっして曖昧さは許されない。ケインズは多種多様な物から構成され同じ単位で比較できない集団を歴史のおよび統計的分野で扱うことについて次のように述べている。「十年前あるいは一年前に比べて、今日の純産出量は大きい物価水準は低いと言うことはヴィクトリア女王はエリザベス女王よりもよい女王ではあったが、より幸福な女性ではなかったという言明に似た性質をもった命題である——このような命題は無意味なものでもなければ興味のないものでもないが、微分学の素材としては不適當である。」²⁾

1) *The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936 as Collected Writings of John Maynard Keynes (JMK) vol.7, pp.39-40.*

2) *JMK vol.7, p.40.* 以下、引用文については邦訳書のあるものについてはそれを参考にはしたが訳文は必ずしも邦訳書のものとは同じではない。

では、「理論」の書である『一般理論』においてケインズは量的表示の可能な概念をどのように扱わなければならないのか。ケインズは『一般理論』が扱っている問題について『貨幣論』と比較しつつ次のように述べている。

「『貨幣論』を書き始めたとき、私は依然として貨幣という影響要因を需要供給の一般理論からはいわば切り離されたものと見る伝統的な考え方に立っていた。……私が先入観から解放されていなかったことは、産出水準の変化の影響を徹底的に取り扱うことができなかったという、今にして思えばあの書物の理論的部分（すなわち、第三編および第四編）の顕著な欠陥となって現われた。……それに対して、本書『一般理論』は、何よりも産出や雇用の規模の変化を全体として決定する諸力の研究をである。」³⁾

ケインズの『一般理論』における主要な課題は、資本設備が一定であるという短期理論として消費性向、流動性選好、貨幣供給量、資本の限界効率などが変化したとき、経済全体としての産出の規模がどのような経路を経て、どのように変化するかを分析することであった。つまり、ケインズが『一般理論』で主に課題としていたのはこのような量的表示の可能な概念の間の因果分析であり、そのためには先の第二の使用法が必要とする数量的概念としての厳密さが要求される⁴⁾。

ところで、先の引用文中に「産出水準の変化」とあるが、この産出量は曖昧さを許さない「純粋に理論的な」ひとつの量としてどのように表現するべきであろうか。あるひとつの商品についてみれば産出量の変化が意味するところは明らかである。米の生産が1万トン増加すればそれは明らかに米の産出量の増加であって、その増加率も一義的に確定する。しかし、考慮に入れなければならない商品の種類がもうひとつ増えて二つになっただけでも、この単純な議論はもう当てはまらなくなる。たとえば、もし自動車の生産が1万台減少し同時に米の生産が1万トン増加したとしたら、全体としての産出量はどのように変化したと言えるのだろうか。増加したのだろうか、減少したのだろうか、あるいは不変なのだろうか。言うまでもなく、経済全体としての産出を構成するのは、自動車や米にとどまらず、小麦、鉄鋼、医療サービス等々、多種多様な無数の商品である。この場合、多種多様な商品の個々の産出量の変化からなる全体としての産出量の変化をいかに測定すればよいのだろうか。

ケインズはこの問いにたいして、経済全体としての産出量の変化を測定するためには労働単位を用い、雇用量を尺度とする以外にないという回答を与える。

多種多様な商品がそれぞれ異なる物量単位をもつとすれば、これらを単純に合計することはできないから、これらを合計するためには、すべての商品に共通する単一の単位をなにか用い

3) *JMK* vol.7, p.xxii. 以下, [] 内は引用者の加筆, 強調は原著者のもの。

4) 「明らかに、われわれの数量的分析は数量的に曖昧に表現されたものをひとつも用いないで表現されなければならない。」(*JMK* vol.7, p. 39)

る他ないことは誰でもわかることである。また、わが国の国内総生産が昨年度実績見込みで480兆円を記録したと報道されるように、一国で生産される多種多様な商品の総体を貨幣単位という共通な単位によって合計することもまた誰でも思いつくことである。事実、すべての経済量が貨幣表示されて用いられることは、理論においてであれ統計においてであれ、だれ一人として疑うことのない当然の慣行となっている。だからケインズが全体としての産出量の変化を直接的に測定するために、労働単位という単位を用い、雇用量を尺度として測定するという議論を、『一般理論』においてあえて「単位の選定」という章を設けてまで展開したことはきわめて異例のことであった。ケインズは何を考えて貨幣表示という慣行に異論を唱えたのか。

ケインズの単位の選定にはこれまで、貨幣表示の産出量の変化から物価の変化を除去することで実物産出量の変化を得るという伝統的な立場から、疑問が投げかけられてきた。たとえば、

「……ケインズにとっては名目的な貨幣価値表示の大きさを価格指数によって修正するか、賃金率指数によって修正するかはさして重要なことではなかった。……彼がデフレーターとして賃金単位かわりに価格指数を用いたとしてもケインズの分析はまったく同じように立派に進めることができたであろう。ケインズの目的にはどちらの方法でもよかったであろう。恒常価値ドルを用いようと恒常賃金単位ドルを用いようと、いずれの方法も名目的な（すなわち貨幣表示の）大きさを実物表示に還元する合理的に満足すべき手段とみなすことができる。基本的には、事柄はさして重要なことではない。結局のところケインズの読者は恒常賃金単位ドルよりもむしろ恒常価値ドルの方をおそらくより好んだことであろう。」⁵⁾

「……『一般理論』のような比較的短期の分析に関しては、常識的に理解しやすい物価指数による実質測定を用いる方がむしろベターであると思われる……。」⁶⁾

本稿の課題は、こうした見解とは逆に、『一般理論』においては数量的分析に必要な厳密さを確保するためには、産出の規模を表わす尺度は労働単位を用いた雇用量以外にはなかった理論的必然性を明らかにすることである。それは、さらに、ケインズの『一般理論』がなぜ短期理論として構成されなければならなかったかを解明することにつながっていく。単位の選定という問題は、一見、技術的な問題で『一般理論』の本筋とは無関係であるように見えるけれども、実はその理論構成を決定づける基本的問題なのである。その意味で、ケインズの経済学観を豊かに物語るのが単位の選定の問題であるとも言える。

一般に、物が量をもつということは厳密には次の内容をもっている。物にはその物がどんなものであるかを示す規定性である質が存在する。質はひとつの物にたいしてひとつであるとはかぎらない。物の量的側面はその物がもつ質的側面のひとつひとつに対応して存在する。そし

5) Hansen A.H. A Guide to Keynes, McGraw-Hill, 1953. pp.42-44. 大石泰彦訳『ケインズ経済学入門』, 東京創元社, 1956年, 邦訳64-67ページ。

6) 川口弘『ケインズ一般理論の基礎』, 有斐閣, 1977年, 206ページ。

て、単位を適切に定めることによってその量を数値として測定し認識できる。したがって、ある物の量の測定値について語るときには、実際にはその物がもつ多くの質のうちからある分析目的にとって適切な質をひとつだけを取り上げていることになる。とすれば、二つの物の量の測定値を加えあわせる場合には、その二つの物がそれぞれもつ多くの質のうち両者に共通する質をひとつだけとりあげて、その質によって規定される量のあるひとつの共通した単位を用いて測定し、その結果えられた数値を加えあわせているということになる。だから、多種多様な物からなる集合にたいしてその量の測定や比較をする場合には、この共通する質に対応する共通単位がひとつ存在し、それぞれの量がこの共通単位を用いて集計され、数値で表わされていなければならないことになる⁷⁾。

経済全体において存在する商品の種類は無数と言ってもよく、それぞれが異なった物理的特徴や有用性をもっている。こうしたそれぞれに異なった商品の総量を測定しようとするならば、それぞれに異なった商品がもつ質の中からそれぞれに共通する質を見つけ出すことが必要になる。しかも経済学の場合、その共通する質は経済学が問題とする質的側面でなければならない。

商品とは交換のために生産される労働生産物である。市場経済においては商品は市場において価格をつけられ相互に交換される。したがってすべての商品に共通する質とは、(1)市場においてつけられる価格のもとで相互に交換されること、(2)労働生産物であること、の二つである。前者から貨幣で商品の数量を測定する可能性が生まれ、後者から労働で商品の数量を測定する可能性が生まれる。したがって、産出量を測定する尺度として、貨幣を用いる慣行的方法と労働を用いるケインズの方法の二つはそれぞれ量的把握のための理論的要請を満たしているわけである。前者については、貨幣が同質であることは明らかだから、もし貨幣単位で表示された産出量を何らかの方法でうまく加工することができれば、実物産出量をとらえることが可能である。後者については、労働は人々の能力や適性の違いの差はあるものの、これを同じ人間労働であると考え、能力や適性の違いは程度の差と考えてもよいと考えればその同質性は明らかになるから、雇用量と産出量とが一義的に関係づけられれば、労働単位で表示された産出量で実物産出量をとらえることが可能である。

この二つの可能性を前にしてケインズが『一般理論』で採用したのは後者である。ケインズは貨幣表示は量的単位としての必要条件を満たしてはいても、産出量という経済学の量的概念を表わすものとしては十分ではないと考えたのである。これはケインズが『一般理論』の執筆にあたって新たに思いついたことではなく、その背後にある長い理論的研究の成果をふまえたものである。以下、貨幣表示がもたらす解決不可能な問題を第Ⅱ章で、その理論的な理由を第Ⅲ章で扱う。また、第Ⅳ章、第Ⅴ章では労働単位を採用する積極的な理由とそれを可能にする条件とを明らかにする。

7) 山田耕之介「経済学における数学利用と経済学の数学化」、『金融経済』、200号、金融経済研究所、1983年、126ページ参照。

II 国民分配分による産出量の測定

ケインズはピグーやマーシャルの「国民分配分」について、この概念に実物表示の産出量を直接測定するものだという性格を与えた上で、数量的分析の基礎とすることにたいして次の二つの点から批判を行なっている。第一は、これが「当期の産出物の量あるいは実物所得を測るものであって産出物の価値あるいは貨幣所得を測るものではない」から、このような非同質的な複合体を測る場合には「厳密にいえばひとつの産出物に含まれているすべての項目が、同じ割合で他の産出物の中にも含まれているというような特殊な場合を除けば、これらは測定不可能である」ということであり、第二は、国民分配分は「純」概念であり、資本設備への純付加増分を測定しなければならないので、実際には実物的な損耗がなかった場合にも物的数量に変化があると想定しなければならないということである。第二の批判点では「純」概念をとることで、国民分配分は実物産出量の測定値であると定義しながら、価値の変化を導入するという矛盾に陥らざるをえないというのである⁸⁾。

では、第一の批判点にかんして、実際にピグーの『厚生経済学』⁹⁾を見てみよう。ピグーは国民分配分について、第3章「国民分配分」で一般的な説明をしたあと、第5章「国民分配分の大きさの変化」において、「[国民分配分は]ある任意の期間において、その期間に生産される財および用役の特定の集合からなる客観的なもの」であり、「できうるなら、その大きさの変化をある客観的物理的単位に関連して定義したい……と望むのが当然である」¹⁰⁾と述べ、国民分配分が実物産出量の測定を前提とした概念であることを明確にしている。ケインズの批判はピグーの国民分配分のこのような性質にかんして実物産出量の直接的な測定が不可能であるというものである。しかしながら、ピグーの国民分配分概念が数量的分析の基礎としては不適切であることを言うためには実はそれだけでは十分ではない。ケインズが批判するまでもなく、ピグー自身も多様な産出物からなる国民分配分を直接測定したり、その大小を物理的な比較によって直接に決定する手段がないことは認めており、この測定や比較を可能にする別の尺度について検討しているからである。結論から言うと、ピグーの国民分配分の測定の問題点は、実は、貨幣表示された経済量を「実質化」することによって実物表示の経済量をえることができると考えていることにある。以下、このことを明らかにするために、ピグーによる国民分配

8) *JMK* vol.7, p.38. さらにケインズは「技術変化によって新しい設備と古い設備とが同一のものでなくなった場合」(*JMK* vol.7, pp.38-39)に前者と後者を比較することができない点からも国民分配分の批判を行なっているが、この批判は短期の想定を越えてなされたものであり、後述するように短期の想定を越えればケインズ自身の主張する測定単位もまた不可能になる。

9) Pigoou A. C. *The Economics of Welfare*, 4th.edition, Macmillan, 1932, 気賀健三, 千種義人他訳『厚生経済学』, 東洋経済新報社, 1953年。

10) *ibid.*, p.50

分の大きさの変化の測定をあとづけてみる。

ピグーは、国民分配分の変化にかんして、(1)国民分配分が一種類の商品だけからなっている場合にはもちろん、たとえ多数の異なった商品からなっているとしてもそれらのすべての数量が常に同一の割合で変化した場合には、分配分の大きさの比較のみならず変化の大きさの数値的な測定も可能である、(2)国民分配分が多数の異なった商品からなっている場合、その数量は必ずしも同一の割合で変化するわけではないが、ある一つの商品の数量が増加した場合他の商品の数量が減少することさえなければ、変化の大きさの数値的な測定はできないけれども大小の比較は可能である、と述べている。しかし、これらの条件はどちらも現実には成り立たないから、国民分配分の変化の大きさを直接に測定したり大小を比較したりすることは現実には不可能であると言う¹¹⁾。そして、そのうえで、国民分配分の増加は「第二期に分配分につけ加えられた品目を、第二期に分配分から取り去られた品目よりも強く欲求するような場合」¹²⁾に生ずるとして、具体的には国民分配分の増加を「第一期の見地から見て、分配分の大きさの増加とは、もし第二期の嗜好が第一期に一般的であったものと同一であり、かつ購買力の配分もまた第一期に一般的であったものと同一であったとすれば、その集団が第二期においてつけ加えられた品目を保持するためには、第二期において取り去られた品目を保持するために支払おうとする金額よりも多額の貨幣の支払いをあて行なうような分配分の内容の変化である」¹³⁾と定義し、これを国民分配分の変化の規準としている。

さらに、ピグーは入手可能なデータは各種商品の数量と価格のみであるとし、これのみを用いて上の基準に沿った測定を行なうための尺度を次のようにして求める¹⁴⁾。

人々の集団は第一期には x_1, y_1, z_1, \dots 単位の商品を含む C_1 という集合に支出し、第二期には x_2, y_2, z_2, \dots 単位の商品を含む C_2 という集合に支出するものとし、これらの各商品の第一期の単位あたりの価格を a_1, b_1, c_1, \dots とし、第二期の価格を a_2, b_2, c_2, \dots とする。またその集団の総貨幣所得を第一期には I_1 、第二期には I_2 とする。すると、もしこの集団が第二期においても第一期と同じように、すなわち C_1 集合にたいして支出するならば、

第二期における商品購入総量 = k_i × 第一期における商品購入総量

$$\text{ただし } k_i = \frac{I_2}{I_1} \cdot \frac{x_1 a_1 + y_1 b_1 + z_1 c_1 + \dots}{x_1 a_2 + y_1 b_2 + z_1 c_2 + \dots}$$

ということになるはずである。

11) *ibid.*, pp.50-51 (邦訳62-63ページ)。

12) *ibid.*, p.51 (邦訳63ページ)。

13) *ibid.*, p.54 (邦訳66ページ)。

14) *ibid.*, pp.60-69 (邦訳73-86ページ)。

同様にもしこの集団が第一期においても第二期と同じように、すなわち C_2 集合にたいして支出するならば

第二期における商品購入総量 = $k_p \times$ 第一期における商品購入総量

$$\text{ただし } k_p = \frac{I_2}{I_1} \cdot \frac{x_2 a_1 + y_2 b_1 + z_2 c_1 + \dots}{x_2 a_2 + y_2 b_2 + z_2 c_2 + \dots}$$

となる。

もし、 k_i 、 k_p の両方が1より大きければ、この集団は C_1 の型で支出しようとも C_2 の型で支出しようとも、どちらにしても第二期において第一期よりも多くの商品を買うことができることになる。

ところで、実際にはこの集団は第二期においては C_2 の型の支出を行なっているのだから、

第二期における C_2 への支出から得られる経済的満足
 > 第二期における C_1 への支出から得られる経済的満足
 > 第一期における C_1 への支出から得られる経済的満足

となっているはずである。

以上のことからピグーは、第二期に付け加えられた品目を保持するために支払おうとする金額と第二期に取り去られた品目を保持するために支払おうとする金額との比較からなる国民分配分の比較基準を測定する尺度の範囲を与えるものとして k_i 、 k_p をあげ、単一の尺度としては時点逆転テストと要素逆転テストに合格することを理由に、

$$\sqrt{k_i \times k_p} = \frac{I_2}{I_1} \cdot \sqrt{\frac{x_1 a_1 + y_1 b_1 + z_1 c_1 + \dots}{x_1 a_2 + y_1 b_2 + z_1 c_2 + \dots} \times \frac{x_2 a_1 + y_2 b_1 + z_2 c_1 + \dots}{x_2 a_2 + y_2 b_2 + z_2 c_2 + \dots}}$$

をあげている。これを変形すれば

$$\frac{\frac{I_2}{I_1}}{\sqrt{\frac{x_1 a_2 + y_1 b_2 + z_1 c_2 + \dots}{x_1 a_1 + y_1 b_1 + z_1 c_1 + \dots} \times \frac{x_2 a_2 + y_2 b_2 + z_2 c_2 + \dots}{x_2 a_1 + y_2 b_1 + z_2 c_1 + \dots}}}$$

となるが、これは第一期と第二期の貨幣所得の比率をフィッシャー指数で割ったものである。

ここから、ピグーの国民分配分の変化を測定することは、貨幣所得の変化をフィッシャー指数を用いて実質化することにほかならないことがわかる。したがって、ピグーの国民分配分の変化の測定の問題点について検討を加えることは、結局のところ、貨幣表示の所得の変化をフィッシャー式を用いた物価指数で「実質化」することによって実物表示の所得が得られるとするこ

との問題点を検討することに帰着する。この検討は後のⅢ-2で行なうことにする。

マーシャルは『経済学原理』において国民分配分を「生産される物と用役の純総計 (net sum total of things and services produced)」¹⁵⁾と説明し、これが実物表示の産出量であるとするが、「貨幣の一般的購買力」を不変であると仮定することによって、これを実物所得の尺度として用いることの根拠としている¹⁶⁾。ここではマーシャルは個々の商品に価格変動があっても、それらの変動が相殺された「貨幣の一般的購買力が不変である」状態を前提としている。このような相殺が可能であるという前提、あるいは個々の商品の価格変動を許しながら不変に保たれる「貨幣の一般的購買力」なるものが存在するという前提については、あらためて考えてみなければならない。この問題は本稿Ⅲ-1「一般物価水準の測定」で検討される。

Ⅲ 貨幣表示から実物表示へ

先に、数量的分析の求める厳密さを前提にすると、多種多様な物からなる集団の量の比較や測定がなされるための条件は、これらの物が共通する質をもち、それに対応する共通単位が存在し、それぞれの量がこの共通単位を用いて数値で表わされることであると指摘した。生産物は市場において貨幣で表示される価格をもとに互いに交換されるという点で商品として同一であり、生産物の種類が異なりその実物量を測定する単位が異なってもそれぞれの生産物の価値を表わす貨幣は同質だから、すべての生産物の量は貨幣という共通単位で測定できる。ケインズが数量単位のひとつの可能性として貨幣をとり上げる¹⁷⁾のは明らかに経済量が貨幣で表示さ

15) Marshall A. *Principles of Economics*, 8th.edition, Macmillan,1922, p.511, 永澤越郎訳『経済学原理』第4巻, 岩波ブックセンター信山社, 1985年, 11ページ。また, 別の箇所では国民分配分について「一国の労働と資本は, その国の自然資源に働きかけて, あらゆる種類の用役をも含めた物質的ならびに非物質的な商品の, ある純総量 (a certain net aggregate of commodities) を年々に生産する。純という限定語は, 原材料と半製品の消耗と, 設備の生産における消耗と減価に対して考慮する必要があるためである。すべてこれらの消耗は, 真ないしは純所得を見出すことができる以前に, 粗生産物からももちろん差し引かなければならない。また, 外国投資による所得を加算しなければならぬ。……それが一国の真の年純所得または収入ないしは国民分配分である。」(ibid., p. 523)とも定義している。

16) 「すべての財の価格は時とともにまた場所によって上昇しあるいは下落する。またそのような変化につれて貨幣の購買力はそれぞれの財にかんするかぎり変化する。もし貨幣の購買力が若干の財について上昇し, 同時に同じ程度に重要な他の財について同じ程度の下落が生ずるならば, 貨幣の一般的購買力(すなわち財一般を購入する力)は一定のままである。このことは若干の困難を含んでおり, それはのちに研究しなければならない。しかしそれまでは一般に用いられている十分明瞭な意味に用いてよいであろう。本書を通じて貨幣の一般的購買力の変化は無視する。それゆえに任意の財の価格は財一般に対する交換価値を表わすものであると, 言い換えれば一般的購買力を表わすものと見てよいであろう。」(ibid. p.62)

17) *JMK* vol.7, p.41, p.43。

れた場合、数量的分析にとって必要な共通単位の要件が満たされるからに他ならない。

ところが、貨幣表示された経済全体についての産出量は、そのままではケインズが必要とする産出の規模を表わす実物表示の産出量の尺度としては役に立たない。総生産物を構成する個々の生産物の価格のどれかが変化すれば、実物表示の産出量は変化しなくても貨幣表示の産出量は変化するからである。

通常、この問題は貨幣表示された産出量の変化を一般物価水準の変化、あるいはその逆数である一般的貨幣価値の変化を用いて「実質化」することで回避できるとされる。では、一般物価水準や一般的貨幣価値とは厳密にはどのようなものと定義され、その変化はどのように測定されるのだろうか。

もし、その経済において生産されるあらゆる生産物の価格が同じ割合で変化（たとえば二倍に上昇）したとすれば、一般物価水準はその割合だけ変化（二倍に上昇）したと行うことができ、そのとき一般的貨幣価値はその割合の逆数だけ反対方向に変化（二分の一に下落）したと行うことができる。言い換えれば、すべての生産物について、相対価格を不変に保つような価格変化が生ずるときには、一般物価水準の変化の大きさは測定できるのである。しかし、実際にはさまざまな生産物の価格の変化は決して均一ではない。ある同じ期間をとってみても価格が上昇する生産物もあれば下落する生産物もあり、またその変化率もさまざまであるのが普通である。このような場合であっても、すべての生産物の価格が同じ割合で変化したときと同じように一般物価水準あるいは一般的貨幣価値の変化というものは測定できるものなのだろうか。貨幣表示の産出量の変化は測定できるから、もしこのような一般的貨幣価値の変化が測定できれば先の場合と同様に貨幣表示の産出量の変化からこの変化を除去することによって実物表示の産出量の変化をしめす尺度を得ることができる。しかしそのような測定は可能なのであろうか。

以下、一般物価水準の変化あるいは一般的貨幣価値の変化の測定について検討することにする。ケインズによれば、そのような一般物価水準あるいは一般的貨幣価値の変化の測定は不可能であり、したがって貨幣表示の産出量の変化からは実物表示の産出量の変化を得ることはできないということになる。このケインズの評価は正しいであろうか。

Ⅲ-1 一般物価水準の測定

ケインズは一般物価水準について「一般物価水準という概念には周知の、しかし避けることのできない曖昧さという要素が明らかにつきまとしており、そのためにこの用語は、正確でなければならぬ因果分析の目的にとってきわめて不満足なものとなっている」¹⁸⁾と述べ、一般物価水準は厳密な数量的分析の素材とはならず、その使用は近似的な歴史的・統計的な分野に

18) JMK vol.7, p.39。

かざるべきであるとしている。この節の課題はケインズの言う「曖昧さ」の理論的内容を明らかにすることである。

実は、一般物価水準は測定できないとするケインズの指摘は『一般理論』が最初ではない。1909年の「指数論」(‘The Method of Index Numbers with Special Reference to the Measurement of General Exchange Value’)¹⁹⁾において、ケインズは「個々の交換価値の集合(ensemble)であると定義された一般的交換価値は一般的には測定不可能である……」²⁰⁾と述べている。また、1921年に出版された『蓋然性論』(Treatise on probability)では、指数を「合成商品を単に記述しただけのもの」、「それぞれ異なった結果を精密機械の変動と類似した仕方では組み合わせる」もの、「問題としているものそのものではなく、それとは違ったさまざまな量についての結果や、一部は問題としているものの偏差に起因するとはいうものの、はっきりそれとは違うとわかる影響要因にもまた起因することが十分わかっているような偏差を組み合わせる」ものの三つに分け、「第三のタイプの指数が第二のタイプの指数にのみ妥当する方法や議論で扱われることが多い」²¹⁾と述べ、それが指数論における混乱の基本的要素であると指摘している。ここでは、第一のタイプが消費者物価指数、生計費指数などある決められた商品群からなる合成商品の価格変動を記述する指数を、第二が誤差理論を用いた変動の平均化を用いて得られるような指数を、そして、第三のタイプが一般物価水準の変化を表わすような指数をそれぞれ表わしているとおもわれるが、もしそうだとすれば、一般物価水準の変化を表わす指数を誤差理論を用いた方法で作ることが混乱のひとつの原因だと言っていることになる。また、『一般理論』の1933年草稿においてもケインズは、「もしわれわれが、ここでの目的にとって十分に非同質的な産出物の集計量を測定する方法についての困難を克服することができると仮定するならば……」²²⁾と留保条件を付けて『貨幣論』と同様の基本方程式を展開したあと、次のように述べている。「……産出物一単位あたりの平均価格という概念は非同質的な複合体の数量的な測定値にかんして、実物産出量それ自体の測定で生じるのとまったく同じ困難を生じるということが見てとれる。／したがって、厳密に言えば、実物産出量を測定する困難を克服できる特別なケースを除けば、先に与えた価格方程式を用いることはできない。しかしながら、とくに連続した区間内の時間に起こる変化が小さいと考えられる場合、近似的な描写としてはほとんどの実践的な目的にとって、この方程式で十分であることは言うまでもない。全体としての産出量の価格水準の変化についてのわれわれのすべての言明は異なった二つの状況の両方に厳密に適用できる物価指数を規定するという難点を前提としているというのはよく知られた真理である。」²³⁾ケインズの指摘はどれも、さまざまな産出物の複合体の価格を意味す

19) JMK vol.11, pp.49-156。

20) JMK vol.11, p.95。

21) JMK vol.8, p.237。

22) JMK vol.29, p.71。

23) JMK vol.29, p.73。

る一般物価水準の測定が事実上不可能なことを意味している。この点について、以下少し詳しく見てみよう。

先に、すべての生産物の価格が同一比率で変化したときには一般物価水準の測定が可能であること、したがって生産物によって価格の変化が決して均一でない現実の経済においても相対価格を不変に保つような物価の絶対水準の変化を想定し、その大きさを測定することができればそれが一般物価水準の変化の値となることを指摘した。したがって、問題は個々の生産物の価格の変化率がそれぞれ異なっている場合に、各々の変化を相対価格を変化させる部分と相対価格とは独立に絶対水準を変化させる部分とに分離し、価格の変化から前者を除去することによって後者を得ることができるかどうかということになる。

生産物価格の変化を相対価格を変化させる部分と絶対水準を変化させる部分とに分離するというアイデアはエッジワースのいわゆる「不定標準」(the indefinite standard)²⁴⁾ に特徴的に見られるが、これは貨幣数量説に基づく新古典派理論と整合的である。新古典派理論においては、個別的な生産物の価格決定を扱っているところ——ケインズの叙述にたとえば「価値の理論」²⁵⁾——では、需給条件によってそれぞれの生産物の価格と数量とが決定され、そのように決定されたそれぞれの生産物価格間の関係として相対価格体系が決まると考えられている。そして、「貨幣および物価の理論」においては、数量方程式によって、貨幣供給量や流通速度などから個別の生産物の数量とは無関係に物価の絶対水準が決定されるのである²⁶⁾。価格水準の変化に関連して分離された二つの部分の特徴はそれぞれ次のようになる。まず、相対価格を変化させる部分は「価値の理論」が扱う生産物の需給にかかわる生産物の側に起因する変化であって、これがいかに変化しようとも物価の絶対的水準を変化させることはない。一方、絶対水準の変化にかかわる部分は「貨幣および物価の理論」が扱う貨幣の側に起因する変化であり、生産物の需給とは無関係に貨幣の需給によって決定される。「価値の理論」と「貨幣および物

24) Edgeworth F. J. *Papers Relating to Political Economy*, vol.1, 1925, rep. in 1993 by Themmes Press, p.296. またその内容については、pp.233-255を参照。

25) *JMK* vol.7, p.292

26) 『一般理論』においてケインズは古典派による二重の価格決定理論について次のように指摘している。

「経済学者は、価値の理論と呼ばれるものを取り扱っている場合には価格は需要供給の条件によって支配されるものであり、特に、限界費用の変化と短期供給の弾力性とが支配的な役割を演ずる、と教えるのを常としてきた。しかし、彼らが……貨幣および物価の理論に移ると、われわれはもはやこれらの通俗的ではあるが、わかりやすい概念を聞かされることもなく、別の世界に引き入れられる。そこでは、物価は貨幣量や、所得速度や、取引量と相対的な関係にある流通速度や、保蔵や、強制貯蓄や、インフレーションおよびデフレーションや、その他これに類するものによって支配されるものとされ、これらの曖昧さを増した語句を需要供給の弾力性という以前の考え方に関連づける試みは、ほとんどあるいはまったくなされないものである。……われわれは誰もが、時には月の表側におり、時にはその裏側にいることに慣れてしまっていて、一見したところ夢と現実の世界のようになっているこの両者をつなげる道筋も道程もわからないままなのである。」(*JMK* vol.7, p.292)

価の理論」が完全に独立している以上、貨幣の側に起因する変化はあらゆる生産物の価格の生産物の側に起因する変化のうえに一樣に積み重ねられる。

エッジワースは誤差理論を用いてこの二つの変化を分離しようとする。すなわち、生産物の側に起因する変化を偶然的な誤差項であるとし、実際に観察された諸生産物の具体的な価格変化は貨幣の側に起因する変化とこの誤差項を重ね合わせた結果であると考え。そしてこの誤差項を互いに独立であると仮定したうえで、大数法則に基づく誤差理論を用いて除去し、残差として貨幣の側に起因する変化、すなわち一般物価水準の変化を得ようとするのである²⁷⁾。

大数法則に基づく誤差理論によって一般物価水準の変化を得るためには、観察値の数が十分多いという条件とともに、生産物の側に起因する変化が互いに相関をもたないという意味で相互に独立であるという条件が必要である。誤差理論が頻度論的な確率理論に基づき、頻度論的な確率理論が互いに独立な事象についてのみ成立する以上、誤差項は互いに独立であってはじめて誤差理論によって処理されるからである。したがって誤差項の間に独立性が保証されない場合にはこのような処理法は根本的に不適当だということになってしまう。

ところが、生産物の側に起因する変化の相互独立性というこの条件は、貨幣数量説を支持するか否かにかかわらず、とうてい受けいれることのできないものであることは容易にわかる。たとえば生産物のうちには他の生産物の原料となりその価格が他の生産物の費用に入り込むものもあるように、多くの生産物はそれぞれ他の生産物と相互依存関係をもっているのだから、生産物の組合せによっては価格間に何らかの程度相関をもつものがあって当然だからである。生産物の側に起因する変化が互いに独立でなく、それぞれの生産物の価格の間の相関の強さが問題になるとすれば、貨幣の側に何か変化が生じたときに、すべての生産物に一樣に及ぼされる影響とは別に、生産物間の関係を通じて波及的な効果が新たにつけ加えられる。それぞれの生産物につけ加えられる新たな効果の強さは生産物間の技術的依存関係によってさまざまであるため、相対価格もまた異なってこざるをえない。貨幣の側に起因する変化が各生産物の相対価格体系を変更するということになれば、生産物価格の変化を相対価格を変化させる物的部分と相対価格を不変に保ったまま絶対水準を変化させる貨幣的部分とに分離するという考え方そのものがもはや妥当しなくなる。ケインズはこのことから、一般物価水準の逆数として与えられる一般的貨幣価値、すなわちクールノーの言う「貨幣の内在的価値」²⁸⁾を測定しようとする

27) エッジワースは「[問題は]ある商品の新しい価格と古い価格との比率からなる多くの観察値を前提として、このような観察値の平均——客観的あるいは客観的とみなしうる平均——を見つけることである。このように問題を理解すると、誤差理論とも呼ぶ確率計算のより高度な分野に属することになる。」とし、その誤差理論に基づく問題の例として「多くの独立な誤差を含む観察結果から星の正しい位置を決定する方法」と「多くの個人を測定して『平均人』[これは偶然的誤差の法則を人間的属性に応用したことで知られるケトレー (Quetelet L.A.) の「平均人」を指していると思われる。]としてのひとりの人間の典型的な身長を求める方法」をあげている。(Edgeworth, *op. cit.*, p.237)

28) *JMK* vol.5, p.72。

試みを「私は昔から、これは〔望んでも掴まえない〕逃げ水のようなものであり、円の面積に等しい正方形を作図する無駄な試みのようなものであると考えてきた。それはイギリスに伝統的な物価指数論の論議に、理解したり論じたりすることも難しい、とらえどころのない汚点を残すものであった」²⁹⁾として、それが無益な努力であったと指摘している。一般物価水準という概念は「蜃気楼」³⁰⁾にすぎないとケインズが考えたのはこのためである。

Ⅲ 2 貨幣の購買力の測定

不定標準の測定が不可能であることが明らかになっても、別の標準を用いることによって、貨幣表示の産出量を実物表示の産出量に変換することができると考えられるかもしれない。しかし、どの生産物集合を選ぶかには無関係であるという意味で「不定」である不定標準以外の標準は何らかの形に特定された生産物集合を前提として得られるものであるから、厳密に言えばその特定の生産物集合にかかわる場合以外では購買力を測る尺度としては意味をもたないことになる。ケインズはこのことを指摘して次のように述べている。

「ある所与の文脈における貨幣の購買力は、一単位の貨幣で買える財および用役の量に依存するから、それはある合成商品の価格によって測りうることになるが、この合成商品というのは、種々の個別的な財および用役を、支出の対象としてのそれらの重要さに対応するある割合で合成したものである。さらに、支出には多くの型と目的とがあり、われわれが関心をもつものはときによって異なっているであろうから、これらの型と目的とに応じてそれぞれに適切な一つの合成商品が存在する。ある型の支出を代表する合成商品の価格を、われわれは物価水準と呼ぶことにし、そしてある所与の物価水準の変化を示す数の系列を指数と呼ぶことにしよう。したがって、ある所与の文脈における一単位の購買力と「等価」な貨幣の単位数は、それに対応する物価水準に依存し、そしてそれに特有の指数によって示される。」³¹⁾

「したがって〔貨幣の〕購買力は常に一定の状況にある一組の個人、すなわちその実際の消費がわれわれの採用する標準となるべきものを提供することになるような人々に関連づけて定義されなければならないのであって、この関連が示されていないならば、明確な意味は何ももたないことになるのである。」³²⁾

この点を具体的に検討するために、貨幣の購買力の変化を表わす指数としてラスパイレス式を用いた消費者物価指数を例にとってみよう。いま、 n 種類の生産物を取りあげて基準時点での k 生産物の生産物価格を p_{k0} 、比較時点での生産物価格を p_{k1} 、基準時点での k 生産物の消費量を q_{k0} とすれば、ラスパイレス式を用いた消費者物価指数は

29) *JMK* vol.5, p.72。

30) *JMK* vol.5, p.76。

31) *A Treatise on Money*, vol.1, as *JMK* vol.5, p.47。

32) *JMK* vol.5, p.48。

$$L = \frac{\sum_{k=1}^n p_{k1} \cdot q_{k0}}{\sum_{k=1}^n p_{k0} \cdot q_{k0}}$$

となる。この式の意味するところは次の通りである。

まず、ある一組の消費者集団を想定し、その集団にとって重要だと思われる生産物を n 種類選び出す。そして選び出された n 種類の生産物だけについて、それぞれの消費量が比較時点においても基準時点と変わらなかったと仮定した場合の基準時点での消費総額と比較時点での消費総額との比率をとったものである。したがって、この指数は(1)ある特定の消費者集団、(2)ある特定の生産物集団、(3)その消費者集団のある特定時点における消費の型、を前提としてはじめて意味をもちうるものとなる。したがって消費者集団が異なったり、注目する品目が異なったり、消費の型が変化したりすればこの指数で表わされる貨幣の購買力の変化は意味をもたない。観察される消費者集団、生産物の種類、消費の型が違えば消費者物価指数の値もまた違ってくるわけである。

この制約はGNPデフレーターとして用いられるパーシェ式を用いた指数においても同じである。また、ラスパイレズ式による指数とパーシェ式による指数との幾何平均であるフィッシャーの理想算式も、こうしたラスパイレズ式やパーシェ式の制約を逃れるために工夫されたものではなく、時点逆転テストと要素逆転テストに合格し、しかも計算が簡単である、という形式的基準にしたがって得られたものである以上、ラスパイレズ式、パーシェ式がもつと同じ制約を共有せざるをえない³³⁾。

このように考えていくと、消費者物価指数(それがどんな算式で計算されたものだとしても)は、ある特定の消費者集団について、選ばれた(n 種類)生産物がある特定のウェイトを用いて合成した「合成商品」の価格がどれだけ変化したかということを示すものだと言える。したがって貨幣表示された産出量の変化を消費者物価指数で割ることで得られるものは、消費者

33) ケインズの次の文章はフィッシャーの理想算式が単にひとつの便宜的手段にすぎず、ラスパイレズ式やパーシェ式がもつ制約を逃れる理論的な根拠をもつものではないことを明確に論じている。

「もしわれわれが、 p [ラスパイレズ式による指数] と q [パーシェ式による指数] との中間にある [値を生む] 式を、もっともらしい近似式ではなく単に話を簡単にするための便宜的手段だと考えるなら、われわれが、代数上の優雅さ、算術上の簡単さ、労力の節約、さらにひとつの特定の簡便な表記の体系をさまざまの場合に用いる際の内部的整合性などを考慮してこの式を選ぶのも当然であろう。もし p と q が大きく食い違っているとすればどのような形式の簡便な表記を用いても重大な誤りを導くであろうが、 p と q とに大差ないならば「 p と q との中間」という表現を用いることは煩わしいし、中間にある数字の名前を何か指定する方が、たとえその数字の選択がまったく恣意的なものであるとしても便利であるし、そうしても重大な誤りを導くことはないだろう。したがって、 \sqrt{pq} というような式は「 p と q との中間」という言葉の代わりに用いられる便宜的でまた矛盾のない簡便な表記にすぎない、ということを理解しているならば、私はこれにたいして反対はしない。」(JM K vol.5, p.101)

集団、生産物の種類、消費の型を特定し、この限定された条件の下でのみ通用する、貨幣表示の産出量で購入できる仮想的な合成商品の数量の変化であるということである。一方、実物表示の産出量の変化は、実際に経済全体で生産された生産物の実物量の変化であるから、消費者物価指数で割られた貨幣表示の産出量の変化は実物表示の産出量の変化とは概念的にも異なったものであって、この両者は同じ方向に変化するという保証さえもたない。

以上、この章での検討から、どの生産物集合を選ぶかには無関係であるという意味で「不定」な標準、すなわち一般的貨幣価値、一般物価水準というものは決して測定できないどころか実体としても存在することのないものであること、また、貨幣の購買力はある特定の条件下でのみ意味をもつものであるから、これを一般物価水準の代用として貨幣表示の生産量を実物表示の生産量に変換するために曖昧さなしに用いることはできないことが明らかになった³⁴⁾。

IV 労働単位による実物表示

『一般理論』における数量的分析のためにケインズが求めていたのは、それぞれに異なる物量単位をもつために直接には測定できない産出の規模の変化すなわち実物表示の産出量の変化を測定するための曖昧さをもたない尺度であるが、このことにかんして以上の検討から明らかになったのは次の二点である。

(1) 経済全体の生産物の量について語るためには、すべての生産物に共通する質の存在が必要であることから、数量的分析の素材となりうる同質な単位は貨幣か労働かのいずれか以外には存在しないこと。

(2) 貨幣表示の産出量から貨幣価値の変化を除去するという方法で実物表示の産出量の変化を得ることはできないこと。

したがって、次の課題は残された可能性である労働が実物表示の産出量を測定する尺度とな

34) 宮崎義一、伊東光晴『コンメンタール ケインズ一般理論』、日本評論社、1961年では、ケインズが国民所得を一般物価水準で割って間接的に実質産出量を計算する方法を用いなかった理由として、「ケインズ・モデルでは、貨幣所得も一般物価水準も未知数であるから、一般物価水準をあらかじめ決定して、実質所得の動きを分析することは理論的に不可能である」(93ページ)ことをあげ、一方、「すでにこれらの値(一般物価水準)が統計的に確定している過去のあらゆる事態の説明のためには、技術的困難さえ克服すれば、実質所得を測定することは不可能ではない」(93ページ)としている。これまで検討してきたように、過去の生産物の数量データや価格データがすべて出揃ったとしても一般物価水準を曖昧さなしに定義することはできない。数量分析という課題から離れた場合には前者の指摘は重要であるが、一般物価水準の曖昧さとは、利用できるデータの不完全さという技術的な問題ではなく、定義そのものが不定であるという論理的問題だからである。数量分析の素材として要求される厳密性を望むかぎり、貨幣所得と一般物価水準とが同時決定されようとされまいと、貨幣所得から実質産出量を計算するためのデフレーターとして一般物価水準を用いることはできないのである。

りうるかどうかを検討することでなければならない。労働が実物表示の産出量を測定する尺度となるために必要な条件は、(1)測定の単位となる労働が同質であって、数量的分析の材料となり得るように厳密な形で定義されること、(2)(1)が満たされた場合に、測定された労働量と実物表示の産出量との間に増減の方向を同じくする量的関係が存在すること、の二つである。

IV 1 賃金単位を用いた労働の同質化

経済にはさまざまな種類の生産物が存在し、具体的な労働の内容もそれが生産する生産物の種類によって、たとえば米作労働、旋盤労働、医療労働などさまざまに異なっている。労働が実物表示の産出量を測定する尺度となりうるかどうかにかかわる問題の第一はこのように異なった内容をもつさまざまな労働が共通してもつ質を見つけ出し、この共通する質に対応する量を測定することができるかどうかということである。

ケインズの考え方は次のように説明できる。いかなる種類の労働であっても何らかの大きさの貨幣賃金を受けとっている点が共通の質であるとするなら、その貨幣賃金の支払額は共通するこの質の量的表現である。まず、ある大きさの賃金を得る労働をとりあげ、その労働を基準として、これを労働単位と呼ぶ³⁵⁾。そして1労働単位に支払われている貨幣賃金を賃金単位と呼ぶことにする。したがって、「 E を賃金(および俸給)支払総額、 W を賃金単位、 N を雇用量とすれば、 $E = N \cdot W$ となる。」³⁶⁾ いかなる生産物を生産している労働であるかにはまったくかわりなく、この基準となった労働の二倍の貨幣賃金(すなわち2賃金単位)が支払われている労働は2労働単位の労働であり、二分の一の貨幣賃金(すなわち $\frac{1}{2}$ 賃金単位)しか支払われていない労働は $\frac{1}{2}$ 労働単位の労働であるということになる。

ケインズのこの考え方にしたがえば、労働の種類を問わず同じ貨幣賃金を得ている労働は同一労働単位分の同質な労働として計算される。

しかしながら、同じ種類の労働であり、しかも同一賃金を得ている労働の間であっても、実際には熟練や能率の違いという差異が存在する。さらに、実際には異なった能率をもつ労働がその能率の違いに正確に比例した貨幣賃金を受けとっているとはかぎらない。その場合、能率の違う労働のそれぞれ1労働単位が一定時間内に生産する実物表示の生産量に差異が生まれるから、労働単位は生産の規模を測る尺度として、測定単位としての要件である同質性をもたないことになってしまう。

ケインズはこの差異を資本設備の側に帰すことで問題を処理する。すなわち、基準となる1労働単位よりも実際には能率の低い労働が1賃金単位を得ている場合、労働は同質で、その労働

35) ケインズは未熟練の普通労働を基準として用いるのがよいと考えていた。(Rymes T.K. ed. *Keynes's Lectures*, 1989, Macmillan, p.138. 平井俊顕訳『ケインズの講義』, 東洋経済新報社, 1993年, 160ページ)

36) *JMK* vol.7, p.41。

働に結びつけられている資本設備の側の効率が低いのだと考え、一方、基準となる1労働単位よりも実際には能率の高い労働が1賃金単位しか得ていない場合にも、労働は同質で、その労働に結びつけられている資本設備の側の効率が低いと考えるのである³⁷⁾。

本来、さまざまな種類の労働の総体としての量を問題とする場合には、まずそうしたさまざまな労働のそれぞれがもつ多面的な質のうちからすべてに共通する質を選び出し、すべての労働を質的には同じであり量的にのみ区別されるような労働に還元しなければならない。そうした質的な規定があってはじめて労働量が経済量としての意味をもちうる³⁸⁾。したがって、もしさまざまな労働の質の同一化の論理が存在していれば、そうした論理を通じて同質なものに還元された労働の量のある大きさをとって労働単位とし、能率の違いに比例してそれぞれの労働にウエイトをつけることによって全体としての労働量を得ることができる。しかし、ケインズにはこのような異なる労働の質の同一化の議論は存在しない。ここから次のような批判が生まれることになる。

「各雇用労働の労働単位は、それ自体はどこまでも同質であり、量的にのみ区別されるものである。したがって労働単位の非同質性ということはありません。ヨリ能率の悪い、例えば二分の一能率の労働は質的には普通労働単位と同質であり、量的には二分の一労働単位である。したがって賃銀も二分の一賃銀単位でよいわけである。しかるにケインズは労働単位の同質性という言葉で、量的に区別される不平等な労働を、その労働を構成する労働単位の数量まで同一と考えている。……したがって、能率の悪い雇用労働がヨリ能率のよい雇用労働に比してヨリ少ない労働単位を含んでいるにも拘らず、同質性のゆえを以て同一賃銀の支払をうけることを理の当然とケインズには考えられるのである。……能率の悪い労働がヨリ多くの賃銀をうるということは正に異質的なこと、それも経済法則に逆立ちした世にも不思議な理論である。」³⁹⁾

この指摘は一定の妥当性をもっているのであって、本来ならばケインズはさまざまな労働の質の同一化の論理を展開したあとでなければその量について語ることはできなかつたはずである。ではケインズはなぜ、同一賃金を根拠に労働の同一性を説明するという転倒した議論をしたのか。それはケインズにとって何より大切だったのが数量的分析に耐えうる雇用量の規定と測定であったからである。労働の能率そのものが測定できれば問題はない。その測定された能率の一定量を含む労働を労働単位と考えればよいからである。ケインズが同一の貨幣賃金を支払われている労働が実際に同一の能率をもっているとは考えていなかったにもかかわらず、これを同一労働単位としたのは、労働の能率それ自体は測定できないため、貨幣賃金の高低が労働の能率を表わすように資本設備の効率の概念を修正することで労働量を測定しようと考えたからに他ならない。同一の貨幣賃金が支払われていることをもって質的にも同一な労働である

37) *JMK* vol.7, p.42.

38) 経済量の性格については山田、前掲論文、122-128ページ参照。

39) 三上隆三『ケインズ経済学の構造』、有斐閣、1956年、64-65ページ。

と考えるケインズのこの転倒した議論が生まれたのは、彼の課題が価値論の展開ではなくあくまでも数量的分析を行なうことだったため、測定が可能であるかどうか重大な意味をもっていたからである。

しかしそれにもかかわらず、ケインズの次の文章から、ケインズが労働価値説に共感をもっていたことがわかる⁴⁰⁾。

「……私は次のような古典派以前の学説に共感している。すなわち、すべてのものは労働によって生産されており、その労働はかつては術 (art) と呼ばれ、今では技術 (technique) と呼ばれているものによって、また稀少であるか豊富にあるかに応じて地代がかかったりただであったりする天然資源によって、また稀少であるか豊富にあるかに応じて価格が決められる、資産の形を具体的に取る過去の労働の成果によって助けられていると考える学説に共感しているのである。企業者およびその助力者の個人的用役ももちろん含まれた労働は、与えられた技術、天然資源、資本設備および有効需要の環境のもとで作用する唯一の生産要素と見るのが望ましい。このことは、なぜわれわれが、貨幣単位および時間単位以外に、労働単位を経済体系において必要とされる唯一の物的単位として考えることができたかを説明する理由のひとつである」⁴¹⁾。

もちろん、ここから直ちに、マルクス経済学が労働価値説に基づいていると言うのと同じ意味でケインズ経済学が労働価値説に基づいていると言うことはできない。以上検討したように、ケインズが労働単位を用いたのはあくまでも数量的分析に必要な厳密な測定の必要からだったのであって、異質な労働を質的に同一なものに還元し、そこから価値を抽象する労働価値説の立場とは議論の方向が反対だからである。

しかし、ケインズの単位の選定の問題と労働価値説との間にこうした違いはあっても、ケインズが他のどの単位でもなく労働単位を経済学の量的概念を構成するための単位として用いた意義は軽視されるべきでない。このことはケインズが産出量という経済量を経済的意味を何ももたない単なる形式的な数量でなく、あくまでも市場での交換を目的とした労働生産物である商品の数量であることをはっきりと意識していたことを示すからである。ケインズ以降の経済学の多くがこの意識を失ってしまったことを考えるとき、この点は強調されるべきである。経済学は単なる形式論理の体系ではなく実質的内容をもった学問だとするケインズの経済学観がここに明確に示されているのである⁴²⁾。

IV-2 実物産出量の尺度としての労働と短期の条件

労働が実物表示の産出量を測定する尺度であるために必要な第二の条件、すなわち測定され

40) たとえば、ディラード『J. M. ケインズの経済学』(岡本好弘訳)、東洋経済新報社、1973年、235-236ページ参照。

41) JMK vol.7, pp.213-214。

42) ケインズの経済学観については、拙稿「ケインズ『蓋然性論』からみた『一般理論』の今日的意義」、『立教経済学研究』、第45巻第4号、1992年を参照。

た労働量と実物表示の産出量との間に増減の方向を同じくする量的関係が存在しなければならぬという条件について検討しよう。

商品生産は過去の労働が体化した資本設備に生きた労働を組み合わせることによって行なわれる。したがって、実物産出量は資本設備の質と量、生きた労働の質と量に依存する。資本設備の質が高く量が多いほど、また労働の質が高く量が多いほど、——それらに正比例するとはかぎらないが——実物産出量は大きくなる。だから、労働が同質化されていれば、実物産出量は、(1)資本設備の質と量、および、(2)労働単位で表示された生きた労働の量＝労働単位で表示された雇用量、に依存することになる。したがって、労働単位で表示された雇用量と実物表示の産出量との間に増減の方向を同じくする一意的な量的関係が存在するためにはもう一つの決定要因である資本設備の質と量が一定でなければならない。だから資本設備一定といういわゆる短期の条件が存在していれば、そしてその場合にかぎり、実物表示の生産量はその一定の資本設備に結びつけられる労働単位表示の雇用量と増減をともにする⁴³⁾。前節で示したように労働は労働単位という形で同質性を獲得し、厳密な数量的分析の素材として利用できるだけの加工をうけているから、これに資本設備の質と量が一定であるという短期の条件が加えられれば、直接には測定できない実物表示の産出量の代わりにこの労働量を用いて産出の規模を表わすことができるわけである。

「われわれが与えられたものと考えるのは、利用可能な労働の現在の熟練と量、利用可能な設備の現在の質と量、現在の技術、競争の程度、消費者の嗜好と習慣、さまざまな強度の労働の不効用と監督や組織化の活動の不効用、および後に変数であると述べるものを除く国民所得の分配を決定する諸力を含む社会構造、である。」⁴⁴⁾「具体的な場合にあってはいつも、企業者は一定の資本設備をどのような規模で稼働させるかについての意志決定に関心をもっているのである。」⁴⁵⁾など、ケインズは『一般理論』の各所で自分の分析が短期分析であることを繰り返して主張している。

シムペーターはかつて、『一般理論』におけるケインズのモデルが短期現象の範囲内にかぎられていることについて「枢要な制限は、生産関数や生産方法だけでなくプラントや設備の量も質も変化することを許されないということであって、ケインズは議論の道筋に生じる重要な転換点においてはこの制限を読者に飽きることなく印象づけている。……このことによってそうでなければとても認められないような多くの単純化が許されている。たとえば、雇用を

43) 実物表示の生産量が資本設備と結びつけられた生きた労働の量と増減をともにするということは両者が比例的関係にあることを意味しない。ケインズは短期における収穫逓減を前提に議論を行なっている(たとえばJMK vol.7, p.81, 92参照)が、収穫逓減のもとでは労働の量が増加するほどには実物表示の生産量は増加しない。しかし、増加率の大小はともかく、両者が増減の方向をともにすることがここでの議論にとっては必要にして十分である。

44) JMK vol.7, p.245。

45) JMK vol.7, p.40。

所得（産出量）にはほぼ比例するものとして扱うことが許され、したがって片方が決まるとたちまち他方も決まるといった単純化である。」と評した⁴⁶⁾。そこには、ケインズのモデルが短期モデルであったことから生じる限界や含意についての説明はあっても、なぜケインズのモデルが短期に制限されていなければならなかったのかという点についての説明はない。しかし、このような傾向はなにもシュムペーターひとりのものではない。短期という条件設定の中に「雇用と産出量がほぼ比例する」といった「単純化」が許されるという利点を認めるだけにとどまるのが今日の一般的傾向である。しかし、以上述べてきたことからわかるように、「雇用と産出量がほぼ比例する」ことはシュムペーターに代表される「単純化」という程度の意義しかもたないものではない。これは、ケインズの経済学観と密接に結びついた労働単位という測定単位の使用を許し、数量的分析を行なうために必要な素材を得るために欠くことのできない条件である。したがって、この条件の成立を保証する短期条件は、これがなければケインズの数量分析が不可能になるという意味でケインズ経済学の死活を左右する重要性をもっていると言える。

物価変動を捨象しない数量的分析であるかぎり、産出の規模を表わす測定単位は労働単位でなければならない。また、労働単位が産出の規模を表わすことができるのは短期の場合にかぎられる。したがって数量的分析であるかぎり短期分析でなければならず、短期分析でなければ数量的分析を行なうことはできない。この意味で長期の数量的分析という言葉はケインズにとっては形容矛盾なのである。ケインズが自らの理論を短期分析に限定したのは議論を単純にするための第一次接近法にすぎないものではない。短期という条件は、正しい数量的分析のために必要な単位の厳密性を追求していくならば設定せざるをえない必須の条件なのである。

V ケインズ『一般理論』における単位の選定の意義

以上の検討から、正しい数量的分析の素材として耐えうる尺度を用い産出の規模を測定するためには、資本設備一定という短期の条件のもとで労働単位表示の雇用量が用いられなければならないこと、すなわち有効需要の原理に即して言えば、総供給関数、総需要関数の独立変数が労働単位表示の雇用量でなければならないことが明らかになった。有効需要の原理を構成する変数のうち労働単位表示の雇用量以外では測定できない変数が存在することが明らかになった以上、測定単位自体の変動の影響を免れるためには、その他の貨幣表示の数量も賃金単位を用いて測られることによって、それぞれが支配する労働単位数で表わさなければならない。つまり、総供給関数、総需要関数の従属変数である総供給価額、総需要価額、さらには総所得額

46) Schumpeter J. A., 'John Maynard Keynes, 1883-1946' in *American Economic Review*, Sept. 1946, rep. in Harris S. E. ed., *The New Economics*, 1947, Alfred A. Knopf, Inc., p.93. 日本銀行調査局訳『新しい経済学 I』, 東洋経済新報社, 1949年, 142~143ページ。

や総消費額、総投資額も賃金単位を用いて測られ、労働単位で表示される必要があるのである。たとえば総所得額は賃金単位を用いて測られることによって貨幣所得総額に含まれる賃金単位数という形で表わされることになるが、これはその貨幣所得総額で支配できる労働単位数を意味するから、賃金単位表示の総所得と労働単位表示の雇用量とは厳密に労働のみを媒介として整合的に表わされる数量として結合されることになる。他の貨幣表示の数量も、それが賃金単位で表示されることによって同じことが言える。有効需要の原理に労働単位表示の雇用量以外で測定できない変数が存在する以上、有効需要の原理が物価の変動の影響からも賃金単位の変動の影響からも免れて成立するためには、その他すべての数量がそれぞれが支配する労働単位数で表わされなければならないのである⁴⁷⁾。これが、ケインズが雇用量以外の数量をも賃金単位で測り、労働表示にした経済学的理由である。

本稿をはじめめるにあたって、ケインズが量的表示の可能な概念を、(1)近似的な歴史的および統計的叙述、(2)純粹に理論的な数量的分析という二つの用途に分けて考えるべきだと論じていたことを指摘した。そして、これまでの検討によって、『一般理論』における単位の選定はこの後者の用途にかかわるものであること、経済全体についての数量的分析を目的としている場合には、利用できる単位は貨幣と労働だけであること⁴⁸⁾、とくに物価の変動が何かしらの意味をもつような場合、貨幣表示の数量から物価の変動の影響を除去する方法は存在せず、したがって数量的分析に利用できる単位は労働以外には存在しないこと⁴⁹⁾を明らかにしてきた。ケインズは『一般理論』においてわざわざひとつの章を割いて単位の選定の問題を論じている。ケインズにとっては多数の非同質的な生産物からなる経済全体に数量分析を適用するためには慎重な単位の選定が必要であった。それはケインズにとって経済学における単位の選定の困難さが「指数論」や「蓋然性論」、あるいは『貨幣論』にも認められた有機的に相互依存関係に

47) 「このこと〔賃金単位の変化によって分配関係に変化が起こり消費総額に影響が生じるという間接的経路〕を別にすれば、われわれは賃金単位で測られた所得を用いて消費性向を定義することによって、賃金単位の変化をすでに考慮済みなのである。」(JMK vol.7, p.92)

48) 「私の考えでは、全体としての経済体系の動きを問題にする場合には、用いる単位を貨幣と労働という二つの単位だけに厳格に限定し、特定の産出物や設備にかかわる単位の使用を個々の企業や産業の産出物を他と切り離して分析する場合のためにとっておき、そして全体としての産出物の量とか、全体としての資本設備の量とか、一般物価水準というような曖昧な概念の使用を、ある(おそらくかなり広い)範囲内において、不正確で近似的であることがあきらかな歴史的比較を試みる場合のためにとっておくならば、多くの無用で複雑な問題を避けることができる。」(JMK vol.7, p.43)

49) ケインズは、物価変動の影響を避けることが必要な場合、実物所得の代わりに賃金単位表示の所得を用いる理由について次のように述べている。「本書で考察する実質所得の変動は、与えられた資本設備にさまざまな雇用量(すなわち労働単位の量)を適用する結果生じるものであるから、実質所得は雇用される労働単位数と増減をとにもする。……生産物表示の実質所得を正確に数量的に測定することは不可能だから、賃金単位表示の所得(y_w)を実質所得の変化を表わすのに適した実用的な指標であると考えることが便利な場合が多い。」(JMK vol.7, p.114)

ある複合体の数値的な比較や測定の困難さ⁵⁰⁾と同じものであったからである。ケインズの単位の選定における議論を軽視したり、厳密さが要求される理論の中であっても物価水準の定義についての議論を行なわないまま貨幣表示の数量を単に「一般物価水準」の変化や何らかの物価指数で割ることによって「実質化」することに疑いを抱かない議論は、経済が非同質的な要素からなる相互に有機的に関連しあった複合体であること、そして、そこでの単位の選定は論理上きわめて難しい問題を含んでいることをケインズが繰り返し指摘したことの重要性を理解しえないことから生じていると言えよう。

50) たとえば、*JMK* vol.11, pp.53-54, *JMK* vol.8, pp.29-40を参照。また、貨幣論においては「正確な数量的比較を行なう際のこの困難は、これ以外のよく知られた多くの概念の場合に生ずるものと同じである。すなわち相互に同じ基準で測ることのできない複数の方向へその程度を変化させることができるという意味で、複合的なし多岐にわたるすべてのものの場合に生じるものである。実物所得にかんして同質でない人間の集団を平均した購買力という概念はこの意味で複合的である。同様な困難はあるものが別のものより全体として程度においてまさっているかどうかを問う場合、そして、そのまさっているということが、それぞれが程度を変化させるがその変化が互いには同じ基準で測ることのできないような形で生じるような、いくつかの属性の合成結果に依存している場合には、いつでも生ずる。」(*JMK* vol.5, p.88)と述べられている。